



2026年4月30日

各位

会社名 Terra Drone 株式会社
代表者 代表取締役社長 徳重 徹
(コード番号 278A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 関 鉄平
(TEL. 03 - 6419 - 7193)

(訂正)「2026年1月期 決算説明資料」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、2026年3月16日に公表しました「2026年1月期 決算説明資料」の内容に一部訂正が生じたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本件に伴う訂正後の連結業績数値等の詳細につきましては、本日公表の「(訂正・数値データ訂正)「2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

記

1. 訂正の理由

当社は、2026年3月16日公表の「2026年1月期決算短信〔日本基準〕(連結)」および「業績予想値と決算値との差異及び特別損失(減損損失)の計上に関するお知らせ」において、当社のインドネシア子会社であるPT Terra Drone Indonesia(以下「TDID」)が保有する固定資産の将来の回収可能性を検討した結果、399百万円の減損損失を特別損失として計上する旨を報告いたしました。

しかしながら、その後の期末監査手続きの過程において、監査法人より、2025年12月9日に発生した火災事故の影響等を踏まえ、TDIDの保有資産のうち農業事業に関連する固定資産の帳簿価額全額について、会計上の保守的な判断として減損処理を行うべきではないか、との見解を受けました。これに伴い、追加で173百万円の減損損失(結果として、インドネシア子会社での減損損失は計572百万円)を計上することとなりましたので、関連する項目を訂正するものであります。

なお、今回の追加の損失計上は、3月16日以降に、事業計画に基づく将来の回収可能性を再評価したのではなく、あくまで今般の特殊事情(火災事故)等を背景とした会計上の保守的な整理として反映しております。当社といたしましては、事業の収益見通しそのものが期末監査前後で悪化したとは認識しておりません。また、減損損失の対象となった資産の多くは、現在も日々の事業活動において継続して使用されております。

その他、期末監査において確定した軽微な数値変更についても、併せて訂正を行っております。

2. 訂正箇所および訂正内容

訂正箇所は資料内において緑色ハイライトにて表示しております。また、訂正後の「2026年1月期 決算説明資料」の全文については、当社ホームページに掲載いたします。

※当社ホームページ「2026年1月期決算説明資料」掲載URL

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS06144/135a27be/9169/4a26/a014/c51031de63f3/140120260311579945.pdf>

3. 業績に与える影響

今回の固定資産の帳簿価額の減少により、2027年1月期以降の減価償却費の減少が見込まれますが、2027年1月期の連結業績に与える影響については現在精査中であり、今後、公表すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

エグゼクティブ・サマリー (1/2)

①2026年
1月期
通期実績

<連結業績>

- 12/15開示の業績予想時点から、インドネシア拠点の売上高が想定を大きく超過したため、売上高/営業利益は予想を上振れて着地。特別損失も業績予想の範囲内にとどまり、親会社株主に帰属する当期純利益は業績予想の範囲内で着地
 - 売上高4,782百万円(予想比+312~498百万円)、営業利益▲1,143百万円(予想比+123~345百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益▲2,327百万円(予想比▲630~+472百万円)
 - 第4四半期(3か月間)の特別損失は計1,346百万円となり、業績予想の範囲内(860~1780百万)で着地

<セグメント別業績>

- ドローンソリューション：連結業績と同様、インドネシア拠点の売上高が想定を大きく超過したため予想を上振れて着地
 - 売上高：4,162百万円(予想比+339~455百万円)、営業利益：▲434百万円(予想比+135~287百万円)
- 運航管理：業績予想の範囲内で着地
 - 売上高：619百万円(予想比▲28~+42百万円)、営業利益▲709百万円(予想比▲12~+58百万円)、調整後営業利益(営業利益+国内UTM補助金)▲532百万円(予想比▲12~+58百万円)

<2026年1月期の振り返り>

- 26/1期は複数の要因が重なり業績が期初予想を下回ったが、いずれの要因も27/1期以降の業績への重大な影響はないと考えている
 - インドネシア子会社での火災事故：対応・補償は誠実に進捗。また、26/1期特別損失は業績予想(12/15開示)の範囲内に着地。事業活動も通常に近い形で継続しており27/1期の損失拡大は限定的となる見込(26/1期比で営業利益が▲76百万円悪化見込)
 - Aloftの子会社化中止/保有株式の譲渡：2026年2月13日に当社保有全株式の第三者への譲渡が完了し、Aloftは当社グループから離脱。UTMには莫大なポテンシャルがある認識に変わりなく、引き続き当社のコア事業の位置づけ
 - 減損損失の計上：Unify固定資産およびドローンスタートアップの有価証券で減損損失を計上したが、その事業上の重要性や戦略的意義は変わらない
 - 既存事業の業績下振れ：各事業それぞれに対する対策を実施中

(訂正後)

エグゼクティブ・サマリー (1/2)

①2026年
1月期
通期実績

<連結業績>

- 12/15開示の業績予想時点から、インドネシア拠点の売上高が想定を大きく超過したため、売上高/営業利益は予想を上振れて着地。特別損失も業績予想の範囲内にとどまり、親会社株主に帰属する当期純利益は業績予想の範囲内で着地
 - 売上高4,782百万円(予想比+312~498百万円)、営業利益▲1,143百万円(予想比+123~345百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益▲2,497百万円(予想比▲800~+302百万円)
 - 第4四半期(3か月間)の特別損失は計1,526百万円となり、業績予想の範囲内(860~1780百万)で着地

<セグメント別業績>

- ドローンソリューション：連結業績と同様、インドネシア拠点の売上高が想定を大きく超過したため予想を上振れて着地
 - 売上高：4,162百万円(予想比+339~455百万円)、営業利益：▲434百万円(予想比+135~287百万円)
- 運航管理：業績予想の範囲内で着地
 - 売上高：619百万円(予想比▲28~+42百万円)、営業利益▲709百万円(予想比▲12~+58百万円)、調整後営業利益(営業利益+国内UTM補助金)▲532百万円(予想比▲12~+58百万円)

<2026年1月期の振り返り>

- 26/1期は複数の要因が重なり業績が期初予想を下回ったが、いずれの要因も27/1期以降の業績への重大な影響はないと考えている
 - インドネシア子会社での火災事故：対応・補償は誠実に進捗。また、26/1期特別損失は業績予想(12/15開示)の範囲内に着地。事業活動も通常に近い形で継続しており27/1期の損失拡大は限定的となる見込(26/1期比で営業利益が▲76百万円悪化見込)
 - Aloftの子会社化中止/保有株式の譲渡：2026年2月13日に当社保有全株式の第三者への譲渡が完了し、Aloftは当社グループから離脱。UTMには莫大なポテンシャルがある認識に変わりなく、引き続き当社のコア事業の位置づけ
 - 減損損失の計上：Unify固定資産およびドローンスタートアップの有価証券で減損損失を計上したが、その事業上の重要性や戦略的意義は変わらない
 - 既存事業の業績下振れ：各事業それぞれに対する対策を実施中

エグゼクティブ・サマリー (2/2)

② 成長戦略/
2027年1月期
業績予想

<成長戦略の見直し>

- **事業機会**：ドローン市場全体においても、当社事業においても、かつてない機会が到来
 - 市場：地政学・規制・政策の変化を背景に、非中国系ドローン市場は構造的な拡大局面に入っている
 - 当社：Terra Xross 1/サウジアラビア/UTMを中心に、マクロ環境の追い風を捉えつつある
- **成長戦略の見直し**：目の前の巨大な事業機会を掴み、シェアの拡大や競合優位性/先行優位性を確立のため、事業のスピードを最優先
 - 当社はこれまで売上と利益のバランスを取りながらの成長を目指してきたが、27/1期は勝負の年と位置付け、成長と投資を優先し、28/1期の以降の利益を最大化すること、そしてその先の将来の世界No.1の実現を狙う

<2027年1月期 業績予想>

- **事業方針**：上述の通り、27/1期は成長と投資を優先
 - 成長：インドネシアは減収の一方、Terra Xross 1やサウジアラビア・Uniflyでの高成長を見込む
 - 投資：非連続的成長に向け、新規領域への参入/人材投資を実施（営業利益影響計▲600百万円）
加えて連続的成長に向けた投資も、Terra Xross 1/UTMを中心に、既存事業の利益を損なわない範囲で実施（詳細42/43頁）
- **連結業績**：売上高5,073百万円（前期比+6%/+291百万円）、営業利益▲1,658百万円（前期比▲515百万円）、調整後営業利益▲1,595百万円（前期比▲628百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益▲1,266百万円（前期比▲1,061百万円）
 - 営業利益の増減には、上記の非連続的成長に向けた投資（▲600百万円）に加え、前期に計上したAloft費用の剥落（+151百万円）、インドネシア減益影響（▲76百万円）が大きく影響
- **ドローンソリューション**：売上高4,130百万円（前期比▲1%/▲32百万円）、営業利益▲1,111百万円（前期比▲677百万円）
- **運航管理**：売上高943百万円（前期比+52%/+324百万円）、営業利益▲547百万円（前期比+162百万円）、調整後営業利益▲484百万円（+48百万円）

<2027年1月期 第1四半期の見直し>

- いずれの事業も、通期予想に対する第1四半期の占める売上高構成比は比較的小さくなる見込
- なお業績予想には現時点で不確定性の高い事項（新規事業の進展等）は織り込んでいない。進捗/見込に変化が生じた際は随時開示

(訂正後)

エグゼクティブ・サマリー (2/2)

② 成長戦略/
2027年1月期
業績予想

<成長戦略の見直し>

- **事業機会**：ドローン市場全体においても、当社事業においても、かつてない機会が到来
 - 市場：地政学・規制・政策の変化を背景に、非中国系ドローン市場は構造的な拡大局面に入っている
 - 当社：Terra Xross 1/サウジアラビア/UTMを中心に、マクロ環境の追い風を捉えつつある
- **成長戦略の見直し**：目の前の巨大な事業機会を掴み、シェアの拡大や競合優位性/先行優位性を確立のため、事業のスピードを最優先
 - 当社はこれまで売上と利益のバランスを取りながらの成長を目指してきたが、27/1期は勝負の年と位置付け、成長と投資を優先し、28/1期の以降の利益を最大化すること、そしてその先の将来の世界No.1の実現を狙う

<2027年1月期 業績予想>

- **事業方針**：上述の通り、27/1期は成長と投資を優先
 - 成長：インドネシアは減収の一方、Terra Xross 1やサウジアラビア・Uniflyでの高成長を見込む
 - 投資：非連続的成長に向け、新規領域への参入/人材投資を実施（営業利益影響計▲600百万円）
加えて連続的成長に向けた投資も、Terra Xross 1/UTMを中心に、既存事業の利益を損なわない範囲で実施（詳細42/43頁）
- **連結業績**：売上高5,073百万円（前期比+6%/+291百万円）、営業利益▲1,658百万円（前期比▲515百万円）、調整後営業利益▲1,595百万円（前期比▲628百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益▲1,266百万円（前期比▲1,231百万円）
 - 営業利益の増減には、上記の非連続的成長に向けた投資（▲600百万円）に加え、前期に計上したAloft費用の剥落（+151百万円）、インドネシア減益影響（▲76百万円）が大きく影響
- **ドローンソリューション**：売上高4,130百万円（前期比▲1%/▲32百万円）、営業利益▲1,111百万円（前期比▲677百万円）
- **運航管理**：売上高943百万円（前期比+52%/+324百万円）、営業利益▲547百万円（前期比+162百万円）、調整後営業利益▲484百万円（+48百万円）

<2027年1月期 第1四半期の見直し>

- いずれの事業も、通期予想に対する第1四半期の占める売上高構成比は比較的小さくなる見込
- なお業績予想には現時点で不確定性の高い事項（新規事業の進展等）は織り込んでいない。進捗/見込に変化が生じた際は随時開示

2026年1月期の振り返り：①当社海外子会社における火災事故

- ✓ 当社子会社 PT. Terra Drone Indonesiaにて発生した火災について、ご遺族への補償および事後対応を誠実に進めております。
- ✓ 一方で、現地事業活動は概ね通常通り継続しており、27/1期の業績への影響および損失拡大は限定的となる見込みです。

概要	事案概要	<ul style="list-style-type: none">発生日時：2025年12月9日 正午12:10頃 (現地時間)場所：PT. Terra Drone Indonesia ジャカルタ本社状況：火災により現地従業員22名が逝去
	ご遺族への補償状況	<ul style="list-style-type: none">22名のうち19名のご遺族への支払い完了残り3名についても、引き続き誠意を持って協議を継続中
	事業への影響	<ul style="list-style-type: none">拠点：本社は現在使用停止中だが、代替拠点を確保し、主要な事業活動および顧客サービスは通常通り継続運営への影響：限定的であり、顧客への供給体制に支障なし。具体的な業績への影響は右記の通り
業績への影響	26/1期第4四半期実績	<ul style="list-style-type: none">売上/営業利益：想定よりオペレーションが遅滞なく進んだこと、検収書の回収が進んだことで、12/15開示の業績予想の想定を大きく超過火災関連特損：業績予想の700百万円は下回り341百万円で着地その他特損：火災関連とは別に、TDIDの将来見通しの不透明化に伴い、固定資産の減損損失を399百万円計上。ただし「事業への影響」の通り、事業運営は通常通り継続しており、かつ下記の通り来期の利益悪化は限定的となる見通し
	27/1期通期見通し	<ul style="list-style-type: none">今後の成長戦略は改めて精査が必要な状況ではあるが、26/1期からの27/1期での営業利益の悪化は▲76百万円と限定的となる見込みまた火災対応関連の損失については、27/1期での発生が見込まれる分についても、26/1期の特別損失で計上済であるため、現時点では追加発生の見込みは無い

(1) 2026年1月30日開示の当社海外子会社で発生した火災につきまして (第四報) と同内容

©2026 Terra Drone Corporation. All Rights Reserved.

5

(訂正後)

2026年1月期の振り返り：①当社海外子会社における火災事故

- ✓ 当社子会社 PT. Terra Drone Indonesiaにて発生した火災について、ご遺族への補償および事後対応を誠実に進めております。
- ✓ 一方で、現地事業活動は概ね通常通り継続しており、27/1期の業績への影響および損失拡大は限定的となる見込みです。

概要	事案概要	<ul style="list-style-type: none">発生日時：2025年12月9日 正午12:10頃 (現地時間)場所：PT. Terra Drone Indonesia ジャカルタ本社状況：火災により現地従業員22名が逝去
	ご遺族への補償状況	<ul style="list-style-type: none">22名のうち19名のご遺族への支払い完了残り3名についても、引き続き誠意を持って協議を継続中
	事業への影響	<ul style="list-style-type: none">拠点：本社は現在使用停止中だが、代替拠点を確保し、主要な事業活動および顧客サービスは通常通り継続運営への影響：限定的であり、顧客への供給体制に支障なし。具体的な業績への影響は右記の通り
業績への影響	26/1期第4四半期実績	<ul style="list-style-type: none">売上/営業利益：想定よりオペレーションが遅滞なく進んだこと、検収書の回収が進んだことで、12/15開示の業績予想の想定を大きく超過火災関連特損：業績予想の700百万円は下回り349百万円で着地その他特損：火災関連とは別に、TDIDの将来見通しの不透明化に伴い、固定資産の減損損失を572百万円計上。ただし「事業への影響」の通り、事業運営は通常通り継続しており、かつ下記の通り来期の利益悪化は限定的となる見通し
	27/1期通期見通し	<ul style="list-style-type: none">今後の成長戦略は改めて精査が必要な状況ではあるが、26/1期からの27/1期での営業利益の悪化は▲76百万円と限定的となる見込みまた火災対応関連の損失については、27/1期での発生が見込まれる分についても、26/1期の特別損失で計上済であるため、現時点では追加発生の見込みは無い

(1) 2026年1月30日開示の当社海外子会社で発生した火災につきまして (第四報) と同内容

©2026 Terra Drone Corporation. All Rights Reserved.

6

業績サマリ：連結PL¹

- ✓ 売上高・営業利益はインドネシア拠点の売上高が想定を大きく超過したため、業績予想より上振れて着地
- ✓ 経常利益は予想では特別損失としていたAloft関連費用の一部が営業外費用で計上されたため下振れ。当期純利益はレンジ内で着地

(百万円)	12/15開示 業績予想 (下限/上限)	26/1期 実績	増減	コメント
売上高	4,284 - 4,470	4,782	+498 - +312	インドネシアの売上高が想定を大きく超過。主因は以下 ①インドネシアの業績予想が保守的であったこと ②事故後のオペレーションが想定より円滑に進捗したこと
営業利益	▲1,488 - ▲1,266	▲1,143	+345 - +123	売上高の上振れに伴い、営業利益も予想を超過して着地
調整後営業利益 ²	▲1,311 - ▲1,089	▲967	+344 - +122	同上
経常利益	▲1,267 - ▲1,046	▲1,284	▲17 - ▲238	特別損失として織り込んでいたAloft関連費用のうち、監査 法人との協議の結果289百万円が営業外費用で計上
親会社株主に 帰属する当期純利益	▲2,799 - ▲1,697	▲2,327	+472 - ▲630	特別損失は業績予想では第4四半期に860～1,780 百万円を見積もっていたが、結果▲346百万円に着地 (詳細次頁)

(1) 本資料より、表示単位(百万円)未滿を切り捨てに変更。過去資料(四捨五入)との比較において端数単位の乖離や、当資料内で各項目の合算値と合計値に不一致が生じる可能性あり
(2) 営業利益+国内UTM補助金

©2026 Terra Drone Corporation. All Rights Reserved.

7

(訂正後)

業績サマリ：連結PL¹

- ✓ 売上高・営業利益はインドネシア拠点の売上高が想定を大きく超過したため、業績予想より上振れて着地
- ✓ 経常利益は予想では特別損失としていたAloft関連費用の一部が営業外費用で計上されたため下振れ。当期純利益はレンジ内で着地

(百万円)	12/15開示 業績予想 (下限/上限)	26/1期 実績	増減	コメント
売上高	4,284 - 4,470	4,782	+498 - +312	インドネシアの売上高が想定を大きく超過。主因は以下 ①インドネシアの業績予想が保守的であったこと ②事故後のオペレーションが想定より円滑に進捗したこと
営業利益	▲1,488 - ▲1,266	▲1,143	+345 - +123	売上高の上振れに伴い、営業利益も予想を超過して着地
調整後営業利益 ²	▲1,311 - ▲1,089	▲967	+344 - +122	同上
経常利益	▲1,267 - ▲1,046	▲1,284	▲17 - ▲238	特別損失として織り込んでいたAloft関連費用のうち、監査 法人との協議の結果289百万円が営業外費用で計上
親会社株主に 帰属する当期純利益	▲2,799 - ▲1,697	▲2,497	+302 - ▲800	特別損失は業績予想では第4四半期に860～1,780 百万円を見積もっていたが、結果▲526百万円に着地 (詳細次頁)

(1) 本資料より、表示単位(百万円)未滿を切り捨てに変更。過去資料(四捨五入)との比較において端数単位の乖離や、当資料内で各項目の合算値と合計値に不一致が生じる可能性あり
(2) 営業利益+国内UTM補助金

©2026 Terra Drone Corporation. All Rights Reserved.

8

特別損失の内訳（第4四半期計上分）

✓ 4Qの3か月に計上した特別損失の項目/金額は以下の通り。計**1,346**百万円で、業績予想の範囲内に着地

(百万円)	26/1期 4Q ¹ 実績	コメント
火災事故関連損失	341	業績予想の範囲内に着地
Aloft関連損失 ² (子会社化の中止 + 第三者への株式譲渡)	157	業績予想ではAloft関連の特別損失項目として見込んでいた項目のうち一部について、監査法人との協議の結果289百万円を営業外費用で計上（実績のAloft関連営業外費用 + 特別損失も446百万円となり、総額でも業績予想の範囲内に着地）
減損損失：Unify固定資産	188	業績予想の範囲内に着地。なお親会社株主に帰属する当期純利益への影響額は、当社のUnify持分比率51%が考慮される
減損損失： 未上場物流ドローンスタートアップ有価証券 ³	259	当該企業の財務情報開示の制約に起因し、全額が減損。 業績予想の範囲内に着地
減損損失：インドネシア固定資産	399	業績予想に未織込。将来見通しの不透明化に伴い、固定資産の減損損失を計上。ただし、事業運営は通常通り継続しており、かつ来期の利益悪化は限定的となる見通し（19頁参照）

(1) Q=四半期の意。「4Q」は第4四半期を表す。以降のページも同様
(2) 実績では「事業譲渡関連損失」の科目で計上
(3) 実績では「投資有価証券評価損」の科目で計上

4Q（3か月間）に計上した特別損失は計**1,346**百万円で、
業績予想の範囲（860～1780百万円）に着地

(訂正後)

特別損失の内訳（第4四半期計上分）

✓ 4Qの3か月に計上した特別損失の項目/金額は以下の通り。計**1,526**百万円で、業績予想の範囲内に着地

(百万円)	26/1期 4Q ¹ 実績	コメント
火災事故関連損失	349	業績予想の範囲内に着地
Aloft関連損失 ² (子会社化の中止 + 第三者への株式譲渡)	157	業績予想ではAloft関連の特別損失項目として見込んでいた項目のうち一部について、監査法人との協議の結果289百万円を営業外費用で計上（実績のAloft関連営業外費用 + 特別損失も446百万円となり、総額でも業績予想の範囲内に着地）
減損損失：Unify固定資産	188	業績予想の範囲内に着地。なお親会社株主に帰属する当期純利益への影響額は、当社のUnify持分比率51%が考慮される
減損損失： 未上場物流ドローンスタートアップ有価証券 ³	259	当該企業の財務情報開示の制約に起因し、全額が減損。 業績予想の範囲内に着地
減損損失：インドネシア固定資産	572	業績予想に未織込。将来見通しの不透明化に伴い、固定資産の減損損失を計上。ただし、事業運営は通常通り継続しており、かつ来期の利益悪化は限定的となる見通し（19頁参照）

(1) Q=四半期の意。「4Q」は第4四半期を表す。以降のページも同様
(2) 実績では「事業譲渡関連損失」の科目で計上
(3) 実績では「投資有価証券評価損」の科目で計上

4Q（3か月間）に計上した特別損失は計**1,526**百万円で、
業績予想の範囲（860～1780百万円）に着地

連結PL（前期比）

✓ 前年同期と比較して、売上高はほぼ横ばいで推移し、営業利益以下の各段階利益の赤字は拡大

(百万円)	25/1期 (A)	26/1期 (B)	増減 (B-A)	コメント
売上高	4,435	4,782	+347	ドローンソリューションの売上増加によるもの
売上総利益	2,291	2,312	+21	-
営業利益	▲627	▲1,143	▲516	販管費が前年同期比で増加
調整後営業利益 (営業利益+国内UTM関連補助金)	▲591	▲967	▲376	今期は国内UTM関連補助金が増加
経常利益	▲606	▲1,284	▲678	営業利益の下振れおよび、Aloft株式譲渡関連費用のうち289百万円が営業外費用で計上されたため
当期純利益	▲636	▲2,672	▲2,036	特別損失の計上に伴うもの
親会社株主に 帰属する当期純利益	▲474	▲2,327	▲1,853	当期純利益との差分はUnifyの当期純利益の非支配株主帰属分

(訂正後)

連結PL（前期比）

✓ 前年同期と比較して、売上高はほぼ横ばいで推移し、営業利益以下の各段階利益の赤字は拡大

(百万円)	25/1期 (A)	26/1期 (B)	増減 (B-A)	コメント
売上高	4,435	4,782	+347	ドローンソリューションの売上増加によるもの
売上総利益	2,291	2,312	+21	-
営業利益	▲627	▲1,143	▲516	販管費が前年同期比で増加
調整後営業利益 (営業利益+国内UTM関連補助金)	▲591	▲967	▲376	今期は国内UTM関連補助金が増加
経常利益	▲606	▲1,284	▲678	営業利益の下振れおよび、Aloft株式譲渡関連費用のうち289百万円が営業外費用で計上されたため
当期純利益	▲636	▲2,842	▲2,206	特別損失の計上に伴うもの
親会社株主に 帰属する当期純利益	▲474	▲2,497	▲2,023	当期純利益との差分はUnifyの当期純利益の非支配株主帰属分

業績予想 - 連結

- ✓ 世界No.1に向けて、目の前の事業機会を逃さぬため、今年を勝負の年と位置付け
- ✓ 27/1期は成長と投資を優先し、28/1期以降の利益の最大化と、その先の将来の世界No.1の実現を狙う

(百万円)	26/1期 実績 (A)	27/1期 予想 (B)	増減 (B-A)	コメント
売上高	4,782	5,073	+291 (6%)	インドネシアは前期比で減収見込も、サウジアラビア、Terra Xross 1、Unifyfyが成長を牽引 (詳細39頁)
営業利益	▲1,143	▲1,658	▲515	成長基盤を強化するための先行投資により、営業利益は前期比で減少見込 (詳細40~43頁)
調整後営業利益 (営業利益+国内UTM補助金)	▲967	▲1,595	▲628	国内UTM補助金は減少を見込む
経常利益	▲1,284	▲1,419	▲135	26/1期に発生したAloft関連の営業外費用が剥落する (保有期間の持分法のれん償却と、株式譲渡時に計上された損失分)
親会社株主に 帰属する当期純利益	▲2,327	▲1,266	+1,061	26/1期に計上された特別損失の剥落を見込む

(訂正後)

業績予想 - 連結

- ✓ 世界No.1に向けて、目の前の事業機会を逃さぬため、今年を勝負の年と位置付け
- ✓ 27/1期は成長と投資を優先し、28/1期以降の利益の最大化と、その先の将来の世界No.1の実現を狙う

(百万円)	26/1期 実績 (A)	27/1期 予想 (B)	増減 (B-A)	コメント
売上高	4,782	5,073	+291 (6%)	インドネシアは前期比で減収見込も、サウジアラビア、Terra Xross 1、Unifyfyが成長を牽引 (詳細39頁)
営業利益	▲1,143	▲1,658	▲515	成長基盤を強化するための先行投資により、営業利益は前期比で減少見込 (詳細40~43頁)
調整後営業利益 (営業利益+国内UTM補助金)	▲967	▲1,595	▲628	国内UTM補助金は減少を見込む
経常利益	▲1,284	▲1,419	▲135	26/1期に発生したAloft関連の営業外費用が剥落する (保有期間の持分法のれん償却と、株式譲渡時に計上された損失分)
親会社株主に 帰属する当期純利益	▲2,497	▲1,266	+1,231	26/1期に計上された特別損失の剥落を見込む

以上